



三種町

議会だより

平成25年
4月15日 発行

第29号

「元気いっぱい新1年生」

写真提供：吉田博光さん（鶴川字東鶴の巣）

も く じ

新年度予算の内容	2～3
委員会審議	4～5
補正予算表、補正予算審議内容、 議案一覧	6～7
補正予算審議内容、議案採決結果 議案一覧	8
一般質問（8人が登壇）	9～16
臨時会、請願陳情、 TPPに関する緊急声明	17
三種の星、編集後記	18

発行：三種町議会

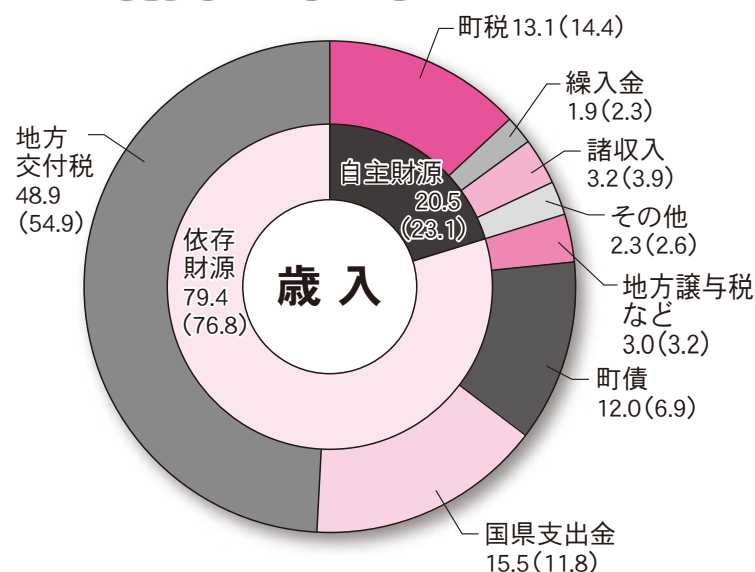
編集：議会広報編集特別委員会

〒018-2401 秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地

TEL(0185)85-4831 FAX(0185)85-2178

URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

一般会計



構成比の合計が100にならない。)

一般会計 102億4,085万円

総額 166億3,120万円
(特別会計を含む)

重点政策

- ①住民生活環境施設の整備
1億5,470万円
- ②雇用対策推進事業の継続
4億1,102万円
- ③地域特性を活かした産業振興対策
1億1,387万円
- ④暮らしの安心確保対策
5億 274万円

合併後最大

102億4,085万円

前年度比11.3%
10億4,069万円の増

重点政策事業

①住民生活環境施設の整備

住宅用太陽光発電システム設置助成	400万円
ペレットストーブ普及	250万円
町民バス運行	982万2千円
災害対策	341万2千円
防犯対策	2千978万6千円
町道整備	1億円
公共施設Wi-Fi設置	518万6千円

②雇用対策推進事業の継続

緊急雇用創出臨時対策	3千575万1千円
地域雇用創出推進	3千万円
商工振興融資預託	1億7千万円
商工振興資金利子補給等	1千937万9千円
地震復旧支援資金利子補給	1千29万7千円
生活支援員設置	1千852万9千円
地域環境整備	1千333万7千円
財政調整基金積立金(雇用分)	1億1千373万6千円

平成25年度当初予算は、琴丘地域拠点センター建設事業、農業体質強化基盤整備事業等の大型公共事業による投資的経費の増額により、予算総額は前年度に比べ11.3%、10億4千万円の増となり、合併後最大の当初予算規模となった。

前年度と比較すると、歳入では町税が町民所得の若干の持ち直しによる町民税の増とたばこ税の増により全体で対前年比1千500万円、1.1%の増となっている。また、最大の財源である地方交付税は、国の地方財政計画に基づき4千万円、0.8%減となっている。その他、普通建設事業の増額により特定財

源である国県支出金と地方債が大幅な増となっている。

歳出では、増額分としては農業体質強化基盤整備事業、山本中学校大規模改修事業等の新規事業や、前年度からの継続事業である琴丘地域拠点センター建設事業により普通建設事業が大幅に増加している。また、減額分では行政改革大綱の実施により、選挙費を除く人件費、公債費等の経常経費が段階的に縮小している。

また、平成25年度は「三種町総合計画」の7年目、後期計画の2年目の年となり、次の4分野が重点政策事業として位置付けられる。

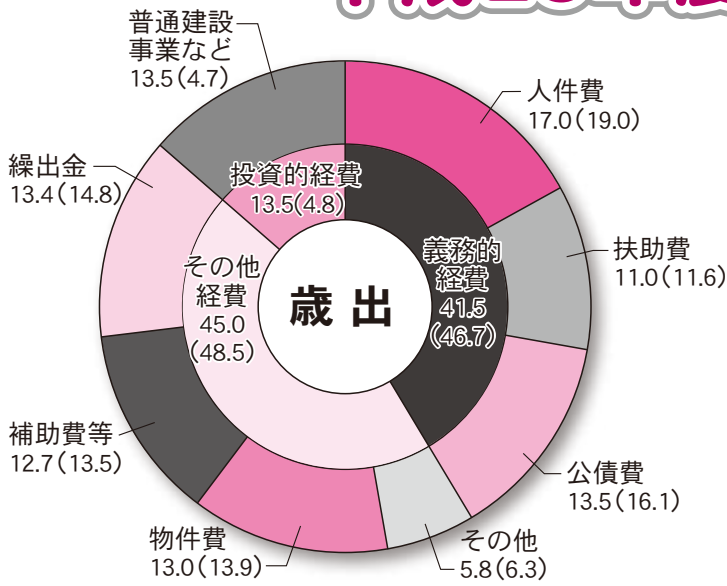
◆特別会計

区 分	金 額
国民健康保険事業勘定特別会計	25億3,977万6千円
後期高齢者医療特別会計	1億7,399万7千円
簡易水道事業特別会計	2億1,681万6千円
公共下水道事業特別会計	5億8,515万 円
農業集落排水事業特別会計	1億7,245万5千円
介護保険事業勘定特別会計	26億1,918万6千円
介護サービス事業勘定特別会計	2,633万4千円
衛生処理事業特別会計	2,348万7千円
温泉事業特別会計	3,314万6千円
国民健康保険診療施設勘定特別会計	1千円
特別会計合計額	63億9,034万8千円

◆水道事業会計

区 分	金 額
収益的收入	1億2,380万1千円
収益的支出	1億3,675万9千円
資本的收入	6,789万 円
資本的支出	9,945万 円

平成25年度



(表内の数字単位は%。カッコ内は前年度当初予算の構成比。端数処理のため、)

④暮らしの安心確保対策

外出支援サービス	1千610万3千円
配食サービス	476万5千円
誕生祝金支給	1千150万円
児童手当	2億101万5千円
子ども若者育成支援	591万円
高齢者世帯等除排雪支援	1千348万2千円
予防接種	3千600万6千円
赤ちゃん誕生応援	120万円
がん予防対策	71万円
福祉医療給付費	2億1千19万8千円
福祉医療給付費	186万円

③地域特性を活かした産業振興対策

秋田を元気に！農業夢プラン実現	1千25万3千円
園芸施設共済加入促進	180万円
えだまめ日本一産地条件整備	541万4千円
じゅんさい日本一生産量助成金	1千500万円
じゅんさい圃場整備	600万円
実証圃場設置交付金	180万円
作業受託機械等整備	220万2千円
三種町担い手規模拡大加算助成	100万円

◎新規・拡充事業

山本組合総合病院緊急医療等支援	1千646万4千円
除雪機械購入	3千800万円
農業体質強化基盤整備促進	3億9千万円
小学校トイレ改修	1千656万8千円
金岡小学校大規模改修	2千346万7千円
山本中学校大規模改修	1億4千936万6千円
財産管理台帳システム構築	3千940万7千円
参議院議員選挙	1千389万5千円
上下水道台帳整備	3千600万円

水田活用緊急対策支援	3千997万8千円
クアオルト研究	52万7千円
住宅リフォーム助成	1千500万円
観光ビジョン推進	228万円
じゅんさい料理推進	75万8千円
スポーツ・文化合宿誘致	350万円
じゅんさいの里活性化	816万3千円
グリーン・ツーリズム推進	20万円

総務 常任委員会

問 再生可能エネルギー導入は、小学校にも考えているのか。また、どのような工事をするのか。

答 小学校の耐震改修工事終了後、年次的に進めたい。26年度は琴丘小、浜口小、森岳小。27年度は湖北小、下岩川小、金岡小である。工事は太陽光パネルを設置し、電話、テレビなどの電源供給設備としている。これにより、24.58トンのCO₂削減も見込まれる。

問 町内業者は工事可能か。特別資格が必要か。

答 今回は、町内業者が落札している。一般電気工事管理者の資格で足りる。

問 琴丘拠点センターの総事業費はいくらか。

答 4億9千867万8千円である。そのうち、合併特例債4億3千630万円、一般財源は6千237万8千円である。

問 防災拠点分の厨房設備は、備品費に入っているのか。

答 調理台の設備は工事に入っており、食器棚は備品費に入っているが、食器等は、公民館から持つてくるものもあり、それ以外で必要なのは、教育委員会と協議する。

問 クアオルト事業の内容は。

答 24年度に山形県上山市のクアオルト事業を視察した。25年度は、まず、研究会を立ち上げ「町観光協会」と「森岳温泉魅力づくり推進委員会」での上山市視察を予定している。

※クアオルトとは、ドイツ語で「療養地・健康保養地」を指す言葉です。ドイツでは、温泉や海、泥気候、などを利用して疾病を治療や緩和・予防する自然療法がおこなわれています。そのために整備された長期滞在型の療養地、健康保養地がクアオルトと呼ばれています。

問 ペレットストーブ事業の中身は。石油ストーブと比べカロリーはどのくらい違うのか。

答 今年度、木質ペレット2台ともみ殻ペレットストーブ1台を公共施設に予定している。1キロあたりペレットは4千200カロリー、灯油は8千900カロリーである。値段は灯油に比べ1kw/h当たり約1割安くなる。



教育 民生 常任委員会

問 児童・民生委員が町の高齢者世帯等除排雪支援事業の相談窓口になっているが、地域住民から頼まれば、断ることができないのではないか。

答 途中からの変更等は難しく、最初に厳しく線引きしておく必要があった。線引きが必要だとすれば、年齢や介護度等どのように規制をかけるか検討が必要である。

問 福祉医療給付費（マル福）の審査支払手数料とはなにか。

答 病院からの医療費の審査で、国保連合会などで審査する。

問 赤ちゃん誕生応援事業（不妊治療）の120万円の内訳は。

答 8万円×3回×5人分。H24年度実績は2人。県の補助金内で1人。

意見

昨年12月、秋田県地震被害想定調査委員会が秋田県沖、山形県沖の連動地震が発生した場合、釜谷浜で最大11.8mの津波が約28分で到達し、釜谷集落全体が浸水すると想定している。

このため、平成25年度の災害対策費で津波ハザードマップ作成委託料341万2千円が計上されているが、地域においても自主防災意識の高揚に努めていただきたい。

また、国保税は国保世帯にとって、大きな負担となるので、負担軽減に努めていただきたい。



問 小学校施設改修工事について、小学校のトイレを全部洋式に改修するのか。

答 改修済の森岳小学校以外の5小学校トイレの洋式化は各階トイレごとに、男子1カ所、女子2カ所、職員トイレ男女各1カ所ですべてではない。金額は1千537万円を見込み、26年度は町内の3中学校のトイレの洋式化を計画している。

委員会審議

平成25年度新年度予算の8議案は、各常任委員会に付託され、委員会が所管する予算について審議が行われました。その結果、総務常任委員会は「原案のとおり承認すべき」、教育民生常任委員会と産業建設常任委員会は「意見を付して原案のとおり承認すべき」とし、本会議で報告されました。

問

町道整備事業の一般補修工事1億2千万円の箇所数は。

答

自治会要望21ヶ所と交通安全施設などの工事である。

問

じゅんさいの里活性化協議会負担金と県からの交付金の約1千300万円の事業は、具体的にどのような事業をやるのか。

答

J・GAPでの雇用2人分の人件費、緊急雇用で対応できない、じゅんさい情報センター1人分の人件費、J・GAPの営業関係、追加募集の予算が入っている。

問

じゅんさい圃場整備事業は新規でなければ補助が出ないのか。

答

1反歩2万円の補助であり、新規のみである。

問

作業受託機械等整備事業は、農協で直播とソバのコンバイン取得の補助だが、作業受託していれば借りれるのか。

答

農協で機械を整備し、農作業を請け負う。機械は直播でV溝の播種機とソバ用のコンバインである。



意見

ゆめろんの指定管理委託料について、入湯税相当額としている現在の仕組みを替えて、過去5年間の経営赤字額の年平均額を今後5年間で委託料として支払いとする予算要求に関しては、管理委託先の収支残を委託料の積算根拠にすることは指定管理委託の性格上適当でない。

また、今回の予算案は、赤字が出た場合、その後の5年間その赤字額の支払いを保証する実質債務負担行為であり、結果的に、指定管理者の経営努力の低下に繋がりがねないことから、町の対応としては問題がある。

そのため、全会一致で収支残を積算根拠とした今回の委託料の仕組みは認められないとする意見を集約した。

なお、今の仕組みに替わる他のシステムができていないことから、現在の入湯税相当方式に基づく積算を

基本としつつ、経営努力を促すことを狙いとするため、当面、指定管理期間が終了する平成27年度まで、これまでの仕組みによる過去5年間の指定管理委託料の年平均額をゆめろんの指定管理委託料とする産業建設委員会案を当局に提示することにした。

合わせて、ゆめろんの委託の仕組みをこのような取り扱いにしたことから、他の指定管理施設の委託料もこれまでの積算にもとづいて執行することを提案する。

ただし、1項商工費、3目観光費の指定管理委託料の要求予算額は、今後、補正することを要望する。

結論として、付託された予算案を慎重に審査した結果、3目観光費の指定管理委託料について、当局がこのような取り扱いをすることを要望する。

平成25年 3月定例会補正予算の内容

3月5日～14日

会 計 名	補正前の予算総額	補 正 額	補正後の予算総額
●一般会計	103億873万6千円	4億960万1千円	107億1,833万7千円
【主な歳出】			
・ 障害者福祉費（更正医療給付費等の増減精査・過年度国庫負担金返還金）	662万9千円		（国庫支出金、一般財源）
・ 農業水利施設保全合理化事業（農業水利施設の補修・国1次補正）	2億8,200万 円		（国庫、町債、一般財源）
・ 担い手育成基盤整備事業負担金（県営ほ場整備事業・国1次補正）	1,050万 円		（町債、一般財源）
・ 林道改良事業（林道琴丘稜線改良事業・国1次補正）	2,159万 円		（県支出金、町債、一般財源）
・ 除雪機械更新事業（除雪機械2台・国1次補正）	4,000万 円		（国庫、町債、一般財源）
・ 小学校耐震改修事業（琴小、浜小、湖小耐震補強・国1次、予備費補正）	1億4,802万 円		（国庫、町債、一般財源）

●特別会計

会 計 名	補正前の予算総額	補 正 額	補正後の予算総額
国民健康保険事業勘定特別会計	26億4,651万5千円	684万9千円	26億5,336万4千円
後期高齢者医療特別会計	1億7,778万1千円	△465万 円	1億7,313万1千円
簡易水道事業特別会計	4億3,069万8千円	△1,298万9千円	4億1,770万9千円
公共下水道事業特別会計	5億7,488万1千円	△767万3千円	5億6,720万8千円
農業集落排水事業特別会計	4億1,043万2千円	△546万4千円	4億 496万8千円
介護保険事業勘定特別会計	25億 671万7千円	4,586万3千円	25億5,258万 円
介護サービス事業勘定特別会計	3,735万7千円	△463万7千円	3,272万 円

●水道事業会計

区 分	補正前の予算総額	補 正 額	補正後の予算総額
収益的支出	1億5,232万6千円	13万9千円	1億5,246万5千円

平成24年度予算				平成25年度予算															区分	審議された議案一覧		
会計予算の補正	国民健康保険事業勘定特別	一般会計予算の補正	繰り入れ	簡易水道事業特別会計への繰り入れ	水道事業会計予算	国民健康保険診療施設勘定特別会計予算	温泉事業特別会計予算	衛生処理事業特別会計予算	介護サービス事業勘定特別会計予算	介護保険事業勘定特別会計予算	農業集落排水事業特別会計予算	公共下水道事業特別会計予算	簡易水道事業特別会計予算	後期高齢者医療特別会計予算	国民健康保険事業勘定特別会計予算	一般会計予算	温泉事業特別会計への繰り入れ	農業集落排水事業特別会計への繰り入れ	公共下水道事業特別会計への繰り入れ		簡易水道事業特別会計への繰り入れ	議案名
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	15	15	18	18	18	18	賛成	採決状況
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	反対	
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	結果

条例等審議

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

問 特別報酬等審議会の答申内容には町長の月額給料10%減を2カ月、副町長の月額給料10%減を1カ月とする額が妥当だとする根拠が書かれておらず、審査過程ではこの金額が妥当であるか確認したのか。

答 町長から審議会へ諮問された事案についての答申であり、諮問された事項が全委員一致により妥当という結論であった。

問 減給を特別報酬等審議会に諮問した理由はなにか。

答 公共下水道及び農業集落排水受益者分担金について、時効中断の措置を怠り徴収不納としたこと、また、時効を迎えた分担金を徴収す

るという不適切な事務処理に係る行政執行者としての責任を認識し、明らかにするものである。

子育て支援のための拠点施設設置条例の一部改正

問 現在使用されていない上岩川と鯉川のすこやか館の条例を廃止するという内容であるが、これは上岩川と鯉川の保育所を使用していたものであり、使わなくなって数年経過している。統廃合時に条例改正して削除すべきであり、跡地利用等の検討もなされていない。

答 指摘のとおりであり、遅れてしまい申し訳ない。今後については、行政財産を普通財産にし、売却も視野に入れながら、地域住民の意見等も含めて検討していきたい。

過疎地域自立促進計画の一部変更

問 昨年の3月議会で『ゆめろん』の改修計画について、なぜ6億円かの質問に対し、実際には6億円

以下になる可能性が大きいと答えている。また、改修はリニューアルを旨とした経営戦略のための改修か、漏水を直すだけの物理的改修かとの質問に、漏水防止のための改修だと答えている。つまり、もつと金額が小さくなるという方針があるのに、なぜ1年以上経っても基本的な計画や具体的な数字も出せないのか。

答 リニューアルについては、まだ構想としてまとまったものはない。また、これからの10年先を考えた場合、風呂を2階から1階へ移した方が施設としては安心安全だと考えている。6億円という金額については、参考にする資料がなく、近隣の『ハタハタ館』の例を使い、6億円という金額を計上した。

問 「元気づくり塾事業」予算100万円はどのような内容か。

答 地域リーダーの養成に役立つように町民に広く呼びかけ、研究会・講習会・現地視察等を塾という形で開催する予定である。

条 例 制 定 ・ 改 正										平 成 24 年 度 予 算						
例の一部改正	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	情報公開条例の一部改正	布設工事監督者を置く水道の布設工事等を定める条例制定	町営住宅等の整備基準を定める条例制定	準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例制定	町道の構造の技術的基準を定める条例制定	新型インフルエンザ等対策本部条例制定	指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定	水道事業会計予算の補正	介護サービス事業勘定特別会計予算の補正	介護保険事業勘定特別会計予算の補正	農業集落排水事業特別会計予算の補正	公共下水道事業特別会計予算の補正	簡易水道事業特別会計予算の補正	後期高齢者医療特別会計予算の補正
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決

問 沈殿槽内の腐蝕補修以外の工種と金額はどのくらいか。電気工事とは別途発注すれば今後の維持管理も専門業者が扱えたと思うかどうか。

答 沈殿槽補修以外の工種としては、下地の塗膜が67万4千円、

機械設置工が917万3千円、電気設置工が811万9千円である。この度の工事は、ポンプ等の機械設備と制御盤や配電盤との一体性を求め分離発注しなかったが、地元企業育成や今後の維持管理を考えると、そういう考え方も成り立つと思う。

平成24年度一般会計補正予算

問 町名表示看板管理委託料19万8千円が減額となっているが、この理由は。

答 八竜地区の電柱に表示されている集落案内板の更新時期となっていたが、今後、全町統一した考え方が必要ということで今年度更新しなかった。

衆議院選挙費の備品購入費が3万2千円減額になっている

投票所に車イスや車イス用スロープなどを用意する考えはないか。

答 町内に投票所は21カ所あるが、車イスに対応できない施設もある。今後、介助者のな人を配置することや、段差解消・車イスを用意するなど検討していきたい。

問 小中学校エアコン設置工事請負費について、これで町内全ての学校の保健室にエアコンが設置されたのか。

答 町内小中学校9校全ての保健室に設置が終了した。

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 退…退席

※採決の際に賛否が分かれた議案を掲載しています。
※議長は採決に加わりません。

補下予算審議内容、採決結果、議案一覧 8

レジオネラ症菌防止対策



斎藤 清作
議員

斎藤

町内の温泉浴場の脱衣所の壁にレジオネラ菌検査済の検査表が掲示されている。レジオネラ症菌とはどんなものなのか。また、防止策について伺う。

- ①三種町で管理の施設でレジオネラ症菌の検査を実施しているのは何カ所か。
- ②菌の源は何なのか。人から人への感染はあるのか。
- ③レジオネラ症菌に感染されると、どのような症状になるのか。
- ④今までに町内の施設で感染はあったか。
- ⑤町で管理している温泉浴場の湯の入れ替えはしているのか。

町長

①町で公衆浴場の許可を取って管理している施設でレジオネラ症菌検査を実施している施設は琴丘国民健康保

養高齢者福祉支援センター、山本地域福祉センター、山本健康保養センター（ゆうばる）、八竜高齢者交流施設（さざなみ苑）、八竜健康保養施設（ゆめろん）、いずれの施設でもレジオネラ症菌検査を実施している。

- ②レジオネラ症菌は、土壌や河川、湖沼など、自然界に存在する細菌の一種である。この菌は酸や熱に強く50度のお湯でも死滅しないが、通常感染症を引き起こすことは少なく、きちんと衛生管理していれば通常健康な人が風呂に入っただけでは、人から人へ感染することはない。
- ③レジオネラ菌感染症には急激に重傷になって死亡する場合もあるレジオネラ肺炎と数日で治る場合が多いポントティアック熱の2つの病型がある。
- ④平成21年から平成24年まで能代保健所に感染の届け出はない。（株）ゆめろんと（株）ゆうばるでは民間委託業者が年2回検査を実施している。毎日風呂掃除と塩素消毒を実施している。

⑤毎日お湯を半分以上捨てて、そこにお湯を足している。定休日には全部お湯は捨てている。掃除は毎日している。

教師、指導者の 体罰問題や いじめ等

斎藤

文部科学省の調査で全国小中、高校、特別支援学校で体罰を理由に処分された教職員数は平成23年度は404人。この内訳は小学校81人、中学校180人、高校139人、このうち110人が部活動に絡んでいる。体罰は昭和22年に学校教育法で明確に禁止されているものである。

- ①町内の小中学校の部活動での体罰問題はどうか。
- ②児童生徒同士のいじめ問題はあるのか。
- ③不登校は①②に関係あるのか。

教育長

- ④肉体的苦痛を与える懲戒はどうか。
- ①平成25年1月23日付で全国の全ての小中高校生とその保護者へのアンケート、また、校長による教職員1人1人への聞き取り調査が行われ、本町ではなかった。
- ②緊急調査では何件か報告はあったが、それは、からかいやプロレス技をかけたというものであり、各学校で情報収集や関係機関との連携により解決しており、その後はない。
- ③不登校生徒は何人かいる。体罰やいじめに起因するような事例はない。
- ④対象の教職員はいない。



各施設に掲示されている検査済証

高齢者専用住宅と温泉に 湯治場の設置はできないか



堺谷 房子
議員

堺谷

過疎化・高齢化が進む中、日々の生活必需品

にも事欠く、いわゆる買い物難民が増え、冬期間は自宅にこもりつきりとなり不安で孤独な一人暮らしの状況を解消するため、町立の高齢者専用住宅・アパート等を設置したらどうか。町は一人暮らし等の安全確保のため除雪費の支給を行ってはいるが、冬期間だけでも顔の見えるところで暮らしていただく、また、長期間でも居住可能となるよう臨機応変な対応ができる住宅の設置を早期に実現できないか。

町長

町営住宅は町内合わせて229戸あるが、現在も町営住宅への入居希望者は大



老朽化が進む町営住宅

変多く空きが生じた場合、募集戸数に対し常に3から4倍程度の応募があるが、山本地区でも、横町、大町、木戸の沢の住宅もだいたい老朽化している。今後高齢者のみの世帯や高齢者単独世帯などが増えていくことは確かであり、その方々がずっと安心して住み続けていられるような、何らかの手だては町として必要になってくるものと考えている。今後の町営住宅のあり方を検討すべく長寿命化計画を策定する中で、そういうものもある程度含んで考えても良いと思っています。

堺谷

森岳温泉の有り余る源泉を有効活用し、湯治場を作ったらどうか。

ホテルや旅館の客層とダブルこともなく、時には飲食店を利用してもらう、あるいは朝市を設けて地場産の食材を利用しながら季節を堪能してもらうなど温泉街の活性化につとて、まずできるだろうか。これから始めてみてはいかがか。これまで酸ヶ湯や八幡平等に湯治に行っていた方々が、今年のように降雪量が多く天候不順だと家族から「危険だから行くな、その間心配しなければならない」と止められる等の声が多くある。現在の湯湯量の比率を考えた場合、湯湯と使用しない湯の排水があるので、是非、この湯を利用し湯治場を作れないか。

町長

森岳温泉ゆubarへの導入などが考えられるが、この宿泊棟は築約50年を経過、さらに湯治場の施設として活用するには相当の改修を要すると思われる。調査終了後には今後の施設利用のあり方を含め、みなさまと協議したいと考えている。



築50年が経過した宿泊棟

学校、保育所の給食の安全性は



平賀 真
議員

平賀 食物アレルギーへの対策は万全か伺う。施設の衛生管理、職員の体調管理の状況は。

町長 食物アレルギーのある児童生徒園児は36名。対策として平成23年7月より専任の調理員を配置。調理に関しては、献立作成後保護者から確認を得、1日2回栄養士と調理員が打ち合わせを実施。調理には専用調理器具を使用し、除去食品の名札づけ、記録簿への記入、調理後の栄養士による再確認、給食センター長及び校長による事前検査、学級担任及び関係教職員の情報共有により誤配防止に努めている。



アレルギー対策が万全な学校給食

給食センターは衛生面に配慮した設備配置になっている。職員の体調管理は月2回腸内細菌検査を実施、毎日11項目の健康調査を行っている。保育所も厚生労働省のアレルギー対応ガイドライン、衛生管理マニュアルに基づき対応している。

平賀 備品の調理直後の点検は行われているのか。

町長 食材投入前に目視で確認している。年2回長期休業時に専門業者による点検整備を行っている。

教育次長 万が一のことを考え、調理後に破損等見受けられれば、給食の停止措置など十分検討し対応していく。

下水道分担金時効該当者が今後、加入した場合の取り扱い

平賀 分担金未納者で下水道に加入している町民がいるのか。今後、分担金未納者が新築等で加入した場合の下水道料金は納入者と同額か。

町長 未納者で加入している者は公共下水道65世帯、集落排水で9世帯。下水道料金は、あくまで使用量に対して徴収するもので分担金未納者も同額である。

平賀 時効成立後に納入したということでは分担金の還付を受けた2名の方が「本来、当然納めるべきもの」として納入を申し出、町では「ふるさと納税」として受理している。今後時効成立者が納入を申し出た場合どのように処理されるのか。

上下水道課長 本人の申し出によるが「ふるさと納税」か普通の「寄付」という形になる。

旧琴丘公共施設跡地の利活用は



宮田 幹保
議員

宮田

旧琴丘の一等地にある公共施設跡地一帯が放置されたままになっている。町民の声を聞くと「人を集める。人の集まるような場所を作れ」という声が多い。現在の町の補助金制度を活用しスポーツや文化団体など合宿で来る町する人が年々増えている。今後合宿に来られる方々の経費負担を少なくするため大きなセールスポイントになる「自炊のできる合宿所」の建設は考えられないか。

旧八竜・山本地域には以前からある土床体育館は健康維持、体力増進などに老若男女が利用している。琴丘地域にもという声が多い。特に冬場など小中学生の部活動には有効的だと思う。最近若者たちにも人気のあるグラウンドゴルフなど多目的に活用できる施設の建設は考えられないか。いずれにせよ、早急に整

備開発計画を立てるべきである。

町長

跡地利活用については25年度内に関係団体と地域住民で構成する検討委員会を立ち上げる。自炊型合宿所、土床体育館については、交流人口促進やスポーツ振興策にも関連するものであることから提案も含め地域の要望を最大限尊重し検討委員会の中身と並行し関係各課において慎重に検討していく。



小瀬川地区の町有地

グリーン・ツーリズムの育成

宮田

町の活性化事業の一環としてグリーン・ツーリズム推進協議会は18人で運営している。グリーン・ツーリズムとはヨーロッパが発祥であり旅のスタイルのことを言うものだが、旅先として最近、秋田などの農村を選ぶ方々が増えているそうである。それを受け、推進協議会から旧琴丘公民館の敷地内にある、現在使用されていない三種の館を活用できないかという提案があった。この施設は昔の農家の住宅を再建した一戸建ての建物である。活用方法としては地元の食材や特産品などを使用し食事の提供などを考おり、その並びにある縄文の館も合わせてグリーン・ツーリズム協議会を指定管理者とし管理運営させてはどうか。

町長

じゅんさいの館に設置する予定の観光情報センターと連携できるよう調整しながらグリーン・ツーリズム推

進協議会の活動を支援していく。

教育次長

施設の活用は積極的に応援していく。推進協議会の事業を三種の館で実施するなどし、将来的に可能かどうかを含め検討したらどうかという提案はしている。不備な点については、今後財政面も含めていろいろな検討をし要望に応えていくようにしていく。

三種町町民歌

「輝く未来へ」

宮田

町民歌を知らない町民が多い。小中学校で歌われているのか。詞曲ともに親しみやすく町を代表する曲である。町の公式行事やイベントなどで、もっと活用すべきだ。

町長

確かにまだ、その活用は十分ではないと思う。今後、町の行事の時などと合わせて保育園や小中学校、各種団体などにおいて積極的に活用していくよう働きかけていく。

ゆめろんの赤字に税金を使うのはおかしい ～まず、会社の経営努力が先～



清水 欣也
議員

清水

町では、ゆめろんに毎年支払っている指定管理料を、これまでの「入湯税相当額」から「過去5年間の赤字額の90%相当額を、今後5年にわたって支払って行く」という方式に替える事になっている。しかし、この仕組みは、これまでの赤字を今後指定管理料という名を借りて回収して行くということであり、実質、税金の投入による赤字補てんであることに変わりはない。

ゆめろんという会社の経営責任はそのままにして、過去の赤字を町の税金を使って埋め合わせるというのはどう考えてもおかしい。

これまで黒字を出していたときは、今の方式に問題がな

いとしていながら、経営がおかしくなってきたら今度は今の仕組みが悪いからというのは勝手というしかない。

税金というものをどう考えているのだろうか。

そもそも、指定管理料というのは、赤字黒字に関係なく、施設を管理していくうえで町が当然負担することが適当と考えられるものの具体的経費のことを言うのであって、管理委託先の収支の不足に補助することを言うのではない。

なぜ、一株式会社会社の経営不振の結果に対し、指定管理委託料の名のもとに公費負担を続けなければならないのか。これでは、ゆめろんは経営努力をする必要がないことになる。

「株式会社ゆめろん」には、まだ約8千万円の株主資本金が残っており、住民の税金を使う前にこの資金に手を付けるのが筋である。

また、それでもままならな

いのであれば、「料金の値上げ」を思い切るべきである。

さらに4月から新支配人が就任することになっており、

これら会社としての経営努力を後回しにして住民の税金に向かってくるというのは認められない。

したがって、指定管理料の積算を入湯税相当額方式に戻すべきであると思うが、どうか。

町長

ゆめろんの指定管理料は、開業以来入湯税相当額と定められてきたが、最近利用者の減少が続いており、それに伴う指定管理料の減少が経営を圧迫している原因の一つとなっていることから、今回、指定管理料の見直しを提案した。

指定管理料については、経営診断士と中小企業支援ネットワーク強化事業アドバイザー、顧問税理士等に相談のうえで、過去5年間の平均支出

を適正管理に要する経費として設定したものであるもので、単に赤字分を指定管理料の積算にしたものではない。

確かに、ゆめろんの利用客減少による経営不振とそれに伴う赤字については、当然、支配人や管理職、職員も含めたゆめろん自身にも問題があると思う。

そのため、現在、経営診断士と中小企業支援ネットワーク強化事業アドバイザーに来ていただき、管理職及び従業員を対象にしたワークショップなどで、従業員自ら改善策を考え実行し、経営改善と意識改革を実践しつつあるところである。

また、利用料金の値上げについては、これまで取締役会や経営診断士を交えた経営会議でも議論しているが、新たな支配人の経営改善への考え方もあると思うので、今後の検討課題の一つとしたい。

高温耐性の水稻新品種導入は



大澤 和雄
議員

大澤

昨年の春先の天候不良や夏の高温などは、稲作の収量や品質に大きく影響を与えている。特に登熟期の記録的な高温・多照と斑点力メムシの影響等で品質の低下が見られ、県北産のあきたこまちとは3年連続で、食味ランキング特Aを逃す結果となった。本町の基幹作物である稲作における気象変動に耐えられる稲作技術の確立が急務である。同時に高温耐性、食味、収量性のすぐれた新品種の導入等も関係機関と連携して取り組みでいかなければならないと考えているが、対応について伺う。

町長

気象変動に伴う稲作技術の確立は、近年多発している異常気象による稲作への収量、品質に対する影響

は大きくなっている。町としても、関係機関と連携し、行政無線等を活用したきめ細かな栽培指導情報を提供していきたい。

また、水稻新品種導入も各試験研究機関からの情報をもとに関係機関との連携を密にし、農家により新しい情報を提供していきたい。

農林課長

昨年の1月8日に品種登録出願が受理され、2品種が新しい品種として登録された。「秋のきらめき(秋田96号)」と「つぶざろい(秋田97号)」という名称で、これからPR活動を行い、一般の農家には27年から作付開始を行いたいということである。

特性一覧

品種・系統名	秋田97号	あきたこまち
早晩性	晩生	早生の晩
草型	中間型	偏穂数型
出穂期(月日)	8月6日	8月1日
成熟期(月日)	9月24日	9月15日
稈長(cm)	77	78
穂長(cm)	19.2	18.0
穂数(本/mi)	397	387
倒伏(0~5)	0.6	0.8
いもち耐病性		
遺伝子型	Pia	Pia、Pii
葉いもち		やや弱
穂いもち	強	やや弱
白葉枯耐病性	中	弱
耐倒伏性	やや強	中
耐冷性(障害型)	極強	中
穂発芽性	やや難	やや難
収量(kg/a)	67.1	58.1
対標準比	111	96
千粒重(g)	25.1	23.1
米品質1)	上中(2.9)	上中(3.3)
粗タンパク質2)(%)	5.7	6.3

1)品質: 1(一等上)、2(一等下)、3(二等上)、4(二等下)、5(二等中)、6(二等下)、7(三等上)、8(三等中)、9(三等下)
2)粗タンパク質(%)は玄米水分15%として換算
系譜: 交配組合わせ(平成10年交配)は、母親が「秋田59号(めんこいな)」、父親が「奥羽366号(ちゅらひかり)」

秋田県農林政策課 資料から

デマンド型 (予約制)乗り合い タクシーを

大澤

能代市では、市内4地域でデマンド型、いわゆる予約制の乗合タクシーの実証運行を平成24年10月1日から実施している。1週間に2日、1日2便から4便であったものを、今年の2月1日から月曜日と水曜日ないし木曜日と金曜日の週3日間、1日4便ないし6便に変更して実施している。本格実施は

平成25年5月頃の予定だという。

本町でも地域の実情に合った公共交通空白地域への対応として取り組むべき課題と考えるが。

町長

デマンド型乗合タクシーは利用者の事前予約により決められた路線もしくは地域を運行するもので公共交通空白地域において広範囲な地域に利用者が分散している場合や利用者が少ない場合などに適していると言われている。

当町の公共交通空白地域においては、地域の地形や利用形態、利用人数など、ある程度その状況を把握したうえで、議論を進める必要があると認識しており、今後、関係機関等と協議しながら地域の方々へのアンケートなども含めた調査から行っていくと考えている。

デスティネーションキャンペーン の取り組みと対応は



児玉 重吉
議員

児玉

JRグループが地方自治体と地域の観光業者等と連携して行う日本最大の観光キャンペーンに三種町としての取り組みと対応は。

町長

県のPR事業に参加しているほか、「流しじゅんさい」イベントの実施や森岳駅からじゅんさい沼までの「駅からハイキング」などを計画している。10月からの本番では、観光協会、民間宿泊施設、グリーン・ツーリズムなどと連絡会を組織し対応する。

児玉

効果的PRを進めるためには、現在のように各自バラバラの情報発信ではなく、情報を一カ所に集約し、ただ観光だけではなく農

産物や地域の特徴などもそこに集めて、わかりやすく見やすい集中的情報源が必要と思われるが。

**商工観光
交流課長**

現状はその通りである。今後は情報センターを設置し、じゅんさいや観光などを集中的に情報発信し、デスティネーションキャンペーンの窓口としても位置付けしていきたい。

児玉

季節的に本番の10月は心配ないが11月、12月の冬期計画と26年のアフターはどのようになるのか。

**商工観光
交流課長**

そば作り料理体験やシイタケ収穫体験などのほか、いろいろな遊び体験、アイデアを出し合っている。また、アフターについては、情報センターを中心に全国文化祭や体験型観光などを進め誘客を図りたい。



プレデスティネーションのSL運行

消防施設設備

規定について

児玉

消防水利貯水槽や消火栓の設置基準はあるのか。

町長

町独自の基準は設けていないが、全て国の基準のもとに整備されている。消防法で規定する基準は一つの消防水利に至る距離が140m以下となっているが、町内充足率は約91.7%である。

児玉

私有地に設置されている貯水槽には賃借料が支払われているが消火栓やホース格納箱には賃借料が支払われていない。今後の対応は。

町長

貯水槽には1㎡当たりの賃借料として400円が支払われているが消火栓415基の内116基、ホース格納箱163カ所の内62カ所が私有地に設置されており、土地賃借料は支払われていない。今後は所有者と契約も含めて検討する必要がある。

児玉

現在の消防施設設備は理想的か。

町長

消防ポンプ車などは国の設置基準をクリアしているが、団員や水利は十分とは言えないことから強化と充実に努めたい。

国 保 税 の 引 き 下 げ を



伊藤 千作
議員

伊藤 国保会計の繰越金（剰余金）は、平成21年度

は約8千700万円、平成22年度は約1億6千200万円、平成23年度は約2億2千100万円出ており、平成22年度7千500万円、平成23年度5千900万円の繰越金が単年度で増えている。

それには、さまざまな要因が考えられるが、少なくとも、現実に使われた医療費よりも国保税の負担が大きすぎたと言える。長引く不況のもとで住民の生活は疲弊しており、この繰越金は、住民が国保税を払い過ぎた結果生じたものであり、国保税を引き下げることで住民に還元すべきである。

町長

剰余金が出た翌年には税率を引き下げ、加入者の負担を軽減するというやり方も1つの方法とは思いますが、将来、医療費の高騰や所得の大幅な減少、さらに、最悪、これらが同時に起こった場合、税率を上げざるを得なくなり、その上げ幅も大きくなるのが予想される。このような場合でも、基金があれば、それを取り崩すことによって急激な税率上昇を回避することができるので、可能な限り基金造成することは、将来にわたって、加入者の急激な負担を軽減しつつ国保財政を安定的に運営するためにも必要不可欠なものと考えている。

平成25年度の税率は、今年度の医療費給付費や保険加入者の所得等が確定する5月頃をめどに改めて精査していく。

福祉灯油の

実施を

伊藤

例年になく降雪量が多く、さらに低温状態が続いている中、暖を取るための灯油の価格が高騰している。灯油価格は3ヶ月連続の値上がり状態にあり、住民生活を圧迫している。冬の寒さはまだ続く。住民の負担を軽減するためにも町として対策を講じるべきである。

- ① 低所得者に対して、冬期暖房に必要な灯油購入費の一部を助成すること
- ② 農業ハウス、漁業用重油の助成を実施すること
- ③ 障害者施設、老人介護福祉施設への燃料費の助成を実施すること

町長

低所得者の負担を軽減するために、灯油購入費の一部を助成するなど、何らかの措置は講じるべきだ



高騰し続ける灯油価格

と思う。しかし、今回、国・県が何らの対策も出されておらず、これを町が単独で助成するのはなかなか難しいことだと思う。

また、今年度は既に残り1ヶ月を切っていることから、時間的にも、事務処理上、大変厳しいので、今年度は見送らざるを得ない状況と考えている。他の2点についても同様に見送りたい。

第1回 臨時会

日時：平成25年2月8日(金)

承認 専決処分の承認(平成24年度一般会計補正予算)

原案可決 工事請負契約の締結(琴丘地域拠点センター建築工事)

- ・契約相手方 成田建設株式会社本店
- ・契約金額 2億1,357万円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額1,017万円)
- ・工期 平成25年8月30日

原案可決 工事請負契約の締結(琴丘地域拠点センター機械設備工事)

- ・契約相手方 株式会社鹿渡工業
- ・契約金額 5,827万5千円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額277万5千円)
- ・工期 平成25年8月30日

原案可決 平成24年度一般会計補正予算

第2回 臨時会

日時：平成25年3月25日(月)

承認 専決処分の承認(平成24年度一般会計補正予算)

原案可決 平成24年度一般会計補正予算

原案可決 平成24年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算

原案可決 平成24年度簡易水道事業特別会計補正予算

原案可決 平成24年度公共下水道事業特別会計補正予算

原案可決 平成24年度農業集落排水事業特別会計補正予算

原案可決 平成25年度一般会計補正予算

原案可決 副町長の選任

住所 秋田市新屋松美ガ丘北町21番18号
氏名 高 堂 弘 道

請願 陳情 審査報告

陳 情 件 名	陳 情 者 氏 名	審査委員会	結 果
「〈協同労働の協同組合法(仮称)〉の速やかな制定を求める意見書」に関する陳情書	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ) 連合会 センター事業団 東北事業本部 本部長 横山 哲平	総務常任委員会	採 択
最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求める陳情書	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章	総務常任委員会	採 択

さらに、声明では「町村議会は、TPPへの参加による我が国農林水産業への影響等について十分な説明・議論がされないままでの参加表明は行わないよう強く求める」と改めて訴え、当町の児玉議長を含む全国町村議会議長会の役員は、首相官邸にて加藤副官房長官と西村内閣府副大臣へ陳情しました。

「国民に対する十分な説明がされていない中で、参加表明が行われるようであれば、極めて遺憾である」とする緊急声明を発表しました。

全国町村議会議長会

TPPに関する
緊急声明

三種の星



青年海外協力隊

小玉 梨絵
(琴丘地域 在住)

鹿渡小学校で読んだシユバ
イツァーの伝記。これが途上
国に興味を持ったきっかけで
した。そして高校の時「青年
海外協力隊」のポスターを偶
然見かけ、いつか途上国で役
に立つことをしてみたいと思
うようになりました。

看護師として病院に3年勤
務し、いよいよ決心。協力隊
の試験に運良く合格し、病院
を退職、期待と不安を胸に西
アフリカのブルキナファソへ
派遣されました。照りつける
太陽、舞い上がる砂埃、物乞い
をする子ども達。活動先には
手足が今にも折れそうな程や
せ細った乳幼児たち……。な
かなか活動の糸口が見つから
ないまま半年が過ぎ、情勢悪化
のため日本へ退避することに。

無力感だけが残りまし

その後モロッコへ再派遣と
なり、今度は小学校で健康教
育をするという要請でした。
まず小学校の巡回やアンケー
ト調査による現状把握。そこ
で焦点を絞り「手洗い」「ト
イレの使い方」「歯磨き」に
ついての教材を作成し、県内
174の小学校へ配布。同時に先
生方の理解を深めてもらうた
め、各地域で講習会を開催し
ました。特に教材や講習会の

準備の際は
思うように
事が運ばず、
その度焦り
や苛立ちを
感じました。
そんな時、
一緒に活動
してきた隊
員や熱心な
同僚、周り
の温かさに
触れ、異国
の地でこう
して支えら
れながら活



モロッコでの手洗い指導

動できるだけでありがたい、
最後まで頑張ろうと思えまし
た。最後の学校巡回では、教
材を使って啓発してくれる先
生、それをキラキラした瞳で
聞いている子ども達を見て、
やってきて良かったと実感し
ました。言語、文化の異なる
国で、たくさん考え悩み試行錯
誤しながら生活、活動したこ
の2年間は、私の宝物です。

編集後記

いつもの年だと今頃は畑の
雪もすっかり消え春の気配を
感じたものですが、今年の冬
はやはり降雪量の多い年だっ
たせいか、畑の残雪がやけに
目につきました。

とは言えメロンの苗づくり
は遅らせるわけにはいきませ
んの、メロン農家は、また
また忙しい時期のスタートで
す。

この春から新たなスタート
を切る皆さん不安もあるでし
ょうが、与えられたその場で
のご奮闘をお祈りします。そ
して我々の任期も残り約一
年、気を引き締めて議員活動
に励みたいと思います。

三浦 敦 記



みなさまの傍聴を

お待ちしております